



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ナカヨ
コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,836	0.2	408	36.9	514	30.9	316	47.0
28年3月期	18,790	0.4	647	8.2	745	14.6	597	38.1

(注) 包括利益 29年3月期 640百万円 (554.9%) 28年3月期 97百万円 (88.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.39		1.9	2.4	2.2
28年3月期	27.13		3.6	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,813	16,686	76.5	758.47
28年3月期	21,616	16,353	75.6	742.44

(参考) 自己資本 29年3月期 16,686百万円 28年3月期 16,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,636	657	368	4,774
28年3月期	1,083	79	361	4,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		13.00	13.00	286	47.9	1.7
29年3月期		0.00		10.00	10.00	219	69.5	1.3
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	3.0	110	13.1	160	14.9	50	55.6	2.27
通期	21,500	14.1	1,260	208.4	1,330	158.3	880	177.8	40.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	23,974,816 株	28年3月期	23,974,816 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	1,974,845 株	28年3月期	1,969,991 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

29年3月期	22,002,796 株	28年3月期	22,007,138 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、消費者物価が前年比プラスに浮上したものの、自律的な物価上昇インフレ基調には至らず、当面は、日銀の金融緩和策を維持される中で、物価の安定的な上昇を待つ状態が続いております。一方、実質GDPは、個人消費が横ばいの中、外需と設備投資が堅調で、前期比プラス成長を示しており、大型の経済対策にも支えられ、緩やかな景気拡大が予想されております。また、有効求人倍率が25年ぶりの高水準を示すなど、雇用環境は好転しております。

世界経済に目を転ざると、相変わらず、北朝鮮、中近東、南シナ海などで地政学上のリスクが燻っておりますが、景気対策では、金融政策から財政政策へという動きが顕著になっております。また、資源価格の持ち直しも受け、資源国、新興国では、景気安定化の兆しが見られます。

米国では、雇用状況が改善し、個人消費も好調で、緩やかな経済拡大が続く見通しであります。FRBの量的金融緩和策は、当面維持されるものの、正常化に向かいつつあり、長期金利も緩やかな上昇が続くと予想されております。トランプ新政権のレーガノミクスを彷彿とさせる財政政策、規制緩和に景気浮揚効果が期待される一方で、保護主義的な通商政策や排他的移民・安全保障政策による景気への悪影響が懸念されます。

中国では景気減速による3つの過剰（債務、設備、雇用）と不動産バブルが懸念されておりますが、政府の刺激策が景気を支えております。しかし、構造調整の先送りや高齢化の進行、農村部から都市部への労働力移転の一巡もあり、中期的潜在成長力の低下や成長の急減速が危惧されております。

欧州では、個人消費、設備投資といった内需が底堅く、引き続き、緩やかな景気回復の軌道を辿っており、ECBの着目点もデフレからインフレに移りつつあります。しかし、英国のEU離脱を巡っては、その交渉に時間を要し、先行き不透明とも言われております。

世界経済は、保護主義、極右勢力の台頭といった動きもあり、世界貿易の停滞、難民の受入拒否なども懸念され、経済活動や平和維持等に対する不安要因となっておりますが、IMFは、新興国の持ち直しなど底堅い成長を見込んでおり、全体的に回復基調の動きになるのではと言われております。

弊社が関係するICT、情報通信機器業界でも、大きな変化が起こっております。ICTは、成長のエンジンであり、あらゆる領域に活用できる万能ツールとして、経済成長と社会課題解決の要として期待されておりますが、通信回線、CPU、ストレージ、表示技術などの急速な進歩を背景に、大きな質的な変化が起こっていることにも目を向けねばなりません。

昨年は、クラウド、ビッグデータ、IoTとともにAIが大きな話題になり、情報の収集・分析を通じたサイバー空間とリアル空間の相互連携が大きなテーマになっております。今、様々な産業分野において、デジタル経営、デジタルトランスフォーメーションと呼ばれるイノベーション、産業のテクノロジー化が進んでおります。その結果、各産業で非効率性が急速に解消されたり、多くのビジネスチャンスが誕生し、従来には無かった新たな事業の創出も進んでおります。さらには、産業構造や競争原理そのものが再定義されるというインパクトをもたらす動きにもなっております。

その中で、製造業を中心に、Industry4.0、Industrial InternetなどIoTを核とした第4次産業革命に向けた気運も高まっております。特に、製造業におけるIoTは、IT+OT(Operational Technology 制御技術)の意味も持っており、情報通信と産業機器の一体化が進んでおります。

このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」の機能強化として、「スマートフォン内線化アプリケーション」を発売いたしました。介護施設向け機器ラインアップ強化としては、「集合廊下灯」、「ハンディコール」を発売いたしました。新たなサービスとして、MVNO（仮想移動体通信事業者）事業にも参入し「ナカヨモバイル」のサービスを開始するなど、今後ともオフィスの内外を問わないトータルソリューションサービスを提供してまいります。また、市場のニーズを取り入れたIPテレフォニーシステムの新機種を近く市場に投入する予定であります。今後も市場環境の変化への柔軟な対応をするとともに、新商品・新規事業の開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化と効率向上のため、製造業に取り組んでおります。今後の取り組みとしては、既存の製品群を始めとした新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進めてまいります。また、製造革新活動の手法を用いて間接部門の業務分析を実施し、トータルコストダウンを図り、経営活動を推し進めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は18,836百万円（前期比0.2%増）となりました。損益面では、売上が増加したものの、退職給付費用の増加ならびに開発費の増加により、営業利益は408百万円（前期比36.9%減）、経常利益は514百万円（前期比30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は316百万円（前期比47.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

【資産】

総資産は前期に比べ196百万円増加し、21,813百万円となりました。

流動資産は前期に比べ28百万円減少し、14,130百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加2,024百万円、仕掛品の増加68百万円によるものであり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少683百万円、有価証券の減少1,420百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ225百万円増加し、7,683百万円となりました。主な減少は、ソフトウェアの減少297百万円、建物及び構築物の減少131百万円によるものであり、主な増加は、投資有価証券の増加482百万円、退職給付に係る資産の増加119百万円によるものであります。

【負債】

負債は前期に比べ135百万円減少し、5,126百万円となりました。

流動負債は前期に比べ222百万円減少し、4,128百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金の減少134百万円、未払金の減少70百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ87百万円増加し、998百万円となりました。主な減少は、固定負債の「その他」に含まれるリース債務の減少44百万円によるものであり、主な増加は、繰延税金負債の増加123百万円によるものであります。

【純資産】

純資産は前期に比べ332百万円増加し、16,686百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加229百万円、退職給付に係る調整累計額の増加90百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ552百万円増加し、1,636百万円（前期比51.0%増）となりました。これは主に、売上債権の減少額683百万円、税金等調整前当期純利益514百万円、減価償却費525百万円等の増加要因があったことによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ578百万円増加し、657百万円（前期比728.0%増）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入100百万円等の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出302百万円、投資有価証券の取得による支出257百万円、ソフトウェアの取得による支出184百万円等による減少要因があったことによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ7百万円増加し、368百万円（前期比2.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額286百万円、リース債務の返済による支出60百万円等の減少要因があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より609百万円増加し、4,774百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第73期 平成26年3月期	第74期 平成27年3月期	第75期 平成28年3月期	第76期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	71.3	73.9	75.6	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	36.2	35.0	37.6
債務償還年数 (年)	0.6	—	0.4	0.3
インレスト・カバレッジ・レシオ	219.8	—	4,970.5	7,161.9

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成27年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、世界情勢動向などもあり、為替や株式市場は依然として不安定な動きとなっており、引き続き先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループとしては、既存製品の機能追加や新製品開発を積極的に推進することにより、需要は緩やかに増加するものと思われませんが、円安進行による原材料価格の上昇、新興国経済の失速などの懸念材料があります。

そのために当社グループとしましては、平成27年度をスタートとする第三次中期経営計画の実現に向けて、多くの課題の解決に向けた積極果敢なアクションを進め、事業の効率化、利益の確保、経営体質の強化・安定化、株主価値の向上に努める所存でございます。

現時点での平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高21,500百万円、営業利益1,260百万円、経常利益1,330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益880百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、国際会計基準の適用について検討を進
めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,819	4,843
受取手形及び売掛金	7,407	6,724
有価証券	1,420	-
商品及び製品	689	686
仕掛品	480	548
原材料及び貯蔵品	1,044	1,024
繰延税金資産	163	175
その他	141	133
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	14,158	14,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,369	4,376
減価償却累計額	△2,821	△2,960
建物及び構築物(純額)	1,548	1,416
機械装置及び運搬具	1,351	1,368
減価償却累計額	△1,060	△1,130
機械装置及び運搬具(純額)	291	237
土地	984	984
その他	2,782	2,928
減価償却累計額	△2,376	△2,467
その他(純額)	405	460
有形固定資産合計	3,230	3,098
無形固定資産		
ソフトウェア	1,039	742
その他	9	6
無形固定資産合計	1,049	748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	2,044
退職給付に係る資産	903	1,022
その他	733	768
貸倒引当金	△20	-
投資その他の資産合計	3,178	3,836
固定資産合計	7,458	7,683
資産合計	21,616	21,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012	2,877
未払金	570	499
未払法人税等	145	156
製品保証引当金	178	184
賞与引当金	167	191
その他	275	218
流動負債合計	4,351	4,128
固定負債		
繰延税金負債	348	471
その他	563	526
固定負債合計	911	998
負債合計	5,262	5,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,515	4,515
利益剰余金	7,011	7,042
自己株式	△415	△416
株主資本合計	16,021	16,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507	736
退職給付に係る調整累計額	△190	△100
その他の包括利益累計額合計	316	636
非支配株主持分	16	-
純資産合計	16,353	16,686
負債純資産合計	21,616	21,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,790	18,836
売上原価	15,255	15,343
売上総利益	3,534	3,492
販売費及び一般管理費	2,887	3,084
営業利益	647	408
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	45	52
保険配当金	13	5
スクラップ売却益	10	9
その他	21	40
営業外収益合計	101	110
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	3	2
為替差損	0	-
固定資産廃棄損	0	0
投資事業組合運用損	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	745	514
特別利益		
固定資産売却益	55	-
投資有価証券償還益	63	-
特別利益合計	118	-
税金等調整前当期純利益	864	514
法人税、住民税及び事業税	187	218
法人税等調整額	76	△23
法人税等合計	264	194
当期純利益	599	320
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	597	316

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	599	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△329	229
退職給付に係る調整額	△172	90
その他の包括利益合計	△502	320
包括利益	97	640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95	636
非支配株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,514	6,701	△413	15,710
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			597		597
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	310	△1	310
当期末残高	4,909	4,515	7,011	△415	16,021

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	836	△18	818	24	16,553
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益					597
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△329	△172	△501	△8	△510
当期変動額合計	△329	△172	△501	△8	△200
当期末残高	507	△190	316	16	16,353

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,515	7,011	△415	16,021
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する当期純利益			316		316
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	30	△1	29
当期末残高	4,909	4,515	7,042	△416	16,050

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507	△190	316	16	16,353
当期変動額					
剰余金の配当					△286
親会社株主に帰属する当期純利益					316
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229	90	320	△16	303
当期変動額合計	229	90	320	△16	332
当期末残高	736	△100	636	-	16,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864	514
減価償却費	562	525
ソフトウェア償却費	567	470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△231	△75
受取利息及び受取配当金	△56	△55
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△1
投資有価証券償還損益 (△は益)	△63	-
固定資産廃棄損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△55	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△293	683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	△118	△134
その他	△151	△54
小計	1,044	1,831
利息及び配当金の受取額	56	55
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△142	△266
法人税等の還付額	125	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083	1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△76
定期預金の払戻による収入	69	76
有形固定資産の取得による支出	△319	△302
有形固定資産の売却による収入	98	-
ソフトウェアの取得による支出	△264	△184
投資有価証券の取得による支出	-	△257
投資有価証券の売却による収入	4	2
投資有価証券の償還による収入	400	100
その他	1	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△64	△60
配当金の支払額	△285	△286
その他	△10	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361	△368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	642	609
現金及び現金同等物の期首残高	3,522	4,164
現金及び現金同等物の期末残高	4,164	4,774

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	742円44銭	758円47銭
1株当たり当期純利益金額	27円13銭	14円39銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	597	316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	597	316
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,007	22,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。